公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定により、平成30年7月から同年9月までに実施した平成29年度会計対象財政的援助団体等の監査の結果に関する報告について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成 30 年 10 月 23 日

山形県監査委員	伊	藤	重	成
山形県監査委員	鈴	木		孝
山形県監査委員	武	田	_	夫
山形県監査委員	加	藤		香

1 山形県公立大学法人

監査実施年月日 平成30年8月30日 担当監査委員 鈴木 孝、武田 一夫

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団体の目的
2,053,160,000 円	基本財産の現在額	地方独立行政法人法に基づき、大学を設
	2, 053, 160, 000 円	置し、及び管理することにより、豊かな教
	県の出資割合 100%	養に裏付けられた専門的な知識と技術・技
		能を身に付け、広く社会で活躍する人材を
		育成するとともに、地域に根ざした大学と
		して真理の探究と知の創造に努め、もって
		地域ひいては社会全体の持続的な発展に
		寄与する。

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

2 公立大学法人山形県立保健医療大学

監査実施年月日 平成 30 年 8 月 30 日 担当監査委員 鈴木 孝、武田 一夫

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団 体 の 目 的
2,797,400,000 円	基本財産の現在額	地方独立行政法人法に基づき、大学を設置
	2, 797, 400, 000 円	し、及び管理することにより、幅広い教養と
	県の出資割合 100%	豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理
		念に基づき行動できる人材を育成するとと
		もに、地域に開かれた大学として保健医療に
		関する教育、研究の成果を地域に還元し、も
		って県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

3 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構

監査実施年月日 平成 30 年 7 月 20 日 担当監査委員 伊藤 重成、武田 一夫

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団体の目的
10, 205, 772, 307	基本財産の現在額	地方独立行政法人法に基づき、医療の
円	17, 230, 662, 678 円	提供、医療に関する調査及び研究等を行
	県の出資割合 59.2%	うことにより、庄内地域等の医療政策と
		して求められる高度専門医療を提供し、
		及び当該地域における医療水準の向上を
		図り、もって住民の健康の維持及び増進
		に寄与する。

ロ 補助等に係るものの出納その他の事務の執行状況

補助等の名称	補助等対象事業費	補助等の金額	補助等の目的
山形県がん診療連	5, 499, 929 円	5,000,000 円	厚生労働大臣が指定し
携拠点病院機能強			たがん診療連携拠点病院
化事業費補助金			が行うがん診療連携拠点
			病院機能強化事業に対し
			補助する。
山形県看護師等キ	8, 397, 932 円	2,000,000 円	認定看護師教育課程受
ャリアアップ支援			講に要する経費に対し補
事業費補助金			助する。
山形県女性医師就	7, 552, 650 円	3,776,000 円	女性医師の離職防止や
労環境改善事業補			再就業の促進等を図る事
助金			業に対し補助する。
山形県小児救急医	2,000,354円	1, 333, 000 円	小児救急医療に係る休
療支援事業費補助			日又は夜間の診療体制を
金			整える事業に要する経費
			に対し補助する。
山形県産科医等確	4,760,000 円	1, 170, 000 円	分娩を取り扱う産科医
保支援事業費補助			等の処遇改善を図る事業
金			に要する経費に対し補助
			する。

山形県日中一時支	51, 389, 952 円	2,007,000 円	NICU 等入院児等の一時
援事業運営費補助			受入れを行う医療機関に
金			対し補助する。
山形県·酒田市病		1,600,614,000 円	政策医療、病院の施設整
院機構運営費負担			備等に対する運営費の負
金			担
長期借入金	_	116, 200, 000 円	日本海総合病院及び日
			本海酒田リハビリテーシ
			ョン病院の一般改修に必
			要な貸付け
長期借入金	_	289, 500, 000 円	日本海総合病院及び日
			本海酒田リハビリテーシ
			ョン病院の医療機器整備
			に必要な貸付け

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

4 公益財団法人山形県企業振興公社

監査実施年月日 平成 30 年 8 月 30 日 担当監査委員 伊藤 重成、加藤 香

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団体の目的
158, 080, 000 円	基本財産の現在額	中小企業等の経営基盤の強化に関する事
	293, 110, 000 円	業を総合的に実施することにより、中小企
	県の出資割合 53.9%	業等の経営の安定と発展を支援し、もって
		地域経済の振興に寄与する。

ロ 補助等に係るものの出納その他の事務の執行状況

補助等の名称	借入金残高	補償期間	補助等の目的
設備貸与事業会計	24, 526, 000 円	平成25年4月17日	設備貸与事業の実施に
(損失補償)		\sim	伴う設備調達資金
		平成33年3月31日	
設備貸与事業会計	18,516,000円	平成26年4月1日	設備貸与事業の実施に
(損失補償)		\sim	伴う設備調達資金
		平成32年3月31日	
設備貸与事業会計	127, 424, 000 円	平成27年4月1日	設備貸与事業の実施に
(損失補償)		\sim	伴う設備調達資金
		平成38年10月22日	
設備貸与事業会計	77, 161, 000 円	平成28年4月1日	設備貸与事業の実施に
(損失補償)		\sim	伴う設備調達資金
		平成39年12月25日	
設備貸与事業会計	184, 500, 000 円	平成29年4月3日	設備貸与事業の実施に
(損失補償)		\sim	伴う設備調達資金
		平成40年9月25日	

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

5 山形県信用保証協会

監查実施年月日 平成30年7月24日 担当監查委員 鈴木 孝、加藤 香

(1) 監査事項

イ 補助等に係るものの出納その他の事務の執行状況

1 1111/24 13 1 1		4 304 0 114 0 102	
補助等の名称	補助等対象事業費	補助等の金額	補助等の目的
山形県信用保	_	446,000,000 円	中小企業者が融資を受
証協会保証料			けるにあたっての保証料
補給補助金			の負担軽減を図るため、保
			証料の一部を補給する。
山形県信用保	_	17,670,000 円	中小企業者が融資を受
証協会保証料			けるにあたっての保証料
補給特別補助			の負担軽減を図るため、保
金			証料の一部を補給する。
補助等の名称	損失補償の対象額	補償期間	補助等の目的
山形県商工業	8,757,000 円	平成16年6月21日	中小企業再生支援資金
振興資金融資		\sim	
制度(損失補		平成 32 年 10 月 15 日	
償)			

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

6 公益社団法人山形県観光物産協会

監査実施年月日平成30年7月24日担当監査委員武田 一夫

(1) 監査事項

イ 公の施設の指定管理者の出納その他の事務の執行状況

管理施設名	29 年度管理経費等	指定期間	業務の内容
山形県観光情	37, 046, 000 円	平成27年4月1日	観光情報センターの施設等
報センター		\sim	の維持管理及び運営に関する
		平成30年3月31日	業務

ロ 補助等に係るものの出納その他の事務の執行状況

補助等の名称	補助等対象事業費	補助等の金額	補助等の目的
山形県観光物産協	100, 152, 911 円	62, 404, 666 円	県の観光と物産事業
会運営費補助金			の振興、国際観光の振興
			及び観光施設の整備運
			営を図る経費に対し補
			助する。
山形県インバウン	8,855,838 円	4,867,000 円	本県への外国人観光
ド誘客活動支援事			客の誘客拡大を図る経
業費補助金			費に対し補助する。
山形県韓国戦略的	6, 223, 000 円	6, 223, 000 円	韓国における観光誘
情報発信事業費補			客、県産品輸出拡大に向
助金			けた情報収集、情報発信
			を図る経費に対し補助
			する。

山形県ロケ誘致促	20, 180, 068 円	20, 180, 000 円	県内における映画等
進事業費補助金			のロケーション撮影の
			誘致を図る経費に対し
			補助する。
山形県地域資源活	20,090,000円	15, 090, 000 円	本県ゆかりの戦国武
用交流促進事業費			将をモチーフに歴史、文
補助金			化、物産の情報発信を図
			る経費に対し補助する。
補助等の名称	借入金残高	補償期間	補助等の目的
公益社団法人山形	5, 466, 408, 303 円	平成30年3月30日	公益社団法人山形県
県観光物産協会が		\sim	観光物産協会がJR東
実施する山形新幹		平成31年3月31日	日本に対し実施する山
線新庄延伸工事等			形新幹線新庄延伸工事
に係る無利子貸付			等に係る無利子貸付資
事業に伴う資金融			金
資(損失補償)			

(2) 監査の結果

イ 注意事項

実績報告書の内容に誤りがある。

7 公益財団法人やまがた農業支援センター

監査実施年月日 平成 30 年 8 月 30 日 担当監査委員 伊藤 重成、加藤 香

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団 体 の 目 的
873, 429, 812 円	基本財産の現在額	農業生産基盤の整備・充実、農業及び農
	2,007,764,108 円	業・農村を起点とする産業を担う人材の育
	県の出資割合 43.5%	成・確保並びに農業経営及び地域資源を活
		用した産業創出を通じた価値創造活動に対
		する支援に関する事業を行い、本県農業・
		農村の振興と健全な発展に寄与する。

ロ 補助等に係るものの出納その他の事務の執行状況

補助等の名称	借入金残高	補償期間	補助等の目的
農地保有合理化事	129, 772, 500 円	平成21年5月12日	農用地の買入れ、借入
業資金 (損失補償)		\sim	れ及び農業用機械の借
		平成34年1月29日	入れ等資金

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

8 公益財団法人山形県林業公社

監査実施年月日 平成 30 年 7 月 24 日 担当監査委員 武田 一夫

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団体の目的	
10,000,000 円	基本財産の現在額	森林資源の造成整備を図るとともに、森	
	10,000,000 円	林、林業に関する普及啓蒙等を行うことに	
	県の出資割合 100%	より水源涵養を図り、国土の保全を期する	
		とともに林業生産の向上を促進し、もって	
		住民生活の安定と農山村経済の振興に寄与	
		する。	

ロ 補助等に係るものの出納その他の事務の執行状況

中一種切寺に係るものの山利での他の事務の教師「仏伽			
補助等の名称	補助等対象事業費	補助等の金額	補助等の目的
山形県森林施業支	106, 965, 360 円	78, 500, 665 円	森林資源の培養と保続
援事業費補助金			を図る環境保全直接支援
			事業 (除間伐、枝打等)
			に対し補助する。
山形県合板·製材生	54, 550, 800 円	37, 995, 000 円	木材加工流通施設等の
産性強化対策事業	01, 000, 000 1	01,000,000	整備及び間伐材の生産並
費補助金			びに森林作業道整備に対
文 1110.7 亚			し補助する。
山形県森林整備活	25, 838, 766 円	25, 838, 766 円	日本政策金融公庫から
性化資金利子補給	20,000,10013	20,000,10011	の借入金利子の一部に対
補助金			し補助する。
公益財団法人山形	_	20, 954, 409, 845 円	林業公社が行う森林の
県林業公社事業資			保育及び伐採等に必要な
金			資金の貸付
補助等の名称	借入金残高	補償期間	補助等の目的
林業基盤整備資金	4, 447, 393, 000 円	50年、55年	分収林事業(造林用)
(損失補償)			資金 (有利子貸付)
森林整備活性化資	1,605,832,600 円	15年、30年	分収林事業 (造林用)
金 (損失補償)			資金 (無利子貸付)
分収林機能高度化	427, 472, 424 円	20 年	林業経営維持資金
資金 (損失補償)			
借換資金(損失補	2,009,290,182 円	38 年	日本政策金融公庫から
償)			の借換資金 (市中銀行)
林業経営安定資金	1, 168, 830, 490 円	19 年~35 年	林業経営維持・施業転
(損失補償)			換資金
利用間伐推進資金	10,600,000 円	15 年	森林整備及び償還円滑
(損失補償)			化資金
(a) E4+ a4+ E			

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

9 山形県土地開発公社

監査実施年月日 平成30年8月30日 担当監査委員 鈴木 孝、武田 一夫

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団 体 の 目 的
30, 000, 000	円 基本財産の現在額	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等
	30,000,000円	を行うことにより、地域の秩序ある整備と県
	県の出資割合 100%	民福祉の増進に寄与する。

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

10 山形県道路公社

監査実施年月日 平成30年7月24日 担当監査委員 鈴木 孝、加藤 香

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団体の目的	
366,000,000 円	基本財産の現在額	山形県の区域及びその周辺の地域におい	
	366, 000, 000 円	て、その通行又は利用について料金を徴収す	
	県の出資割合 100%	ることができる道路の新設、改築、維持、修	
		繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行う	
		こと等により、この地域の地方的な幹線道路	
		の整備を促進して交通の円滑化を図り、もっ	
		て住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄	
		与する。	

ロ 借入金の保証をしているものの出納その他の事務の執行状況

借入金名	借入金残高	保証期間	借入金の使途
山形駅西口駐車場	69, 372, 857 円	平成11年7月8日	山形駅西口駐車場の
建設資金		\sim	建設費
		平成32年3月20日	

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。

11 山形ジェイアール直行特急保有株式会社

監査実施年月日 平成30年9月3日 担当監査委員 鈴木 孝、武田 一夫

(1) 監査事項

イ 出資している法人の出納その他の事務の執行状況

県の出資額	基本財産の状況	団体の目的
4,600,000,000 円	基本財産の現在額	山形新幹線の鉄道車両の貸付、鉄道施設の
	10, 200, 000, 000 円	改良工事及びその施設の貸付並びに付帯関
	県の出資割合 45.1%	連する事業を実施し、もって在来線の活性化
		と地域の振興・発展に寄与する。

(2) 監査の結果

総体として適正に処理されていると認められた。